

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月20日
【事業年度】	第89期（自平成22年3月26日至平成23年3月25日）
【会社名】	新内外綿株式会社
【英訳名】	SHINNAIGAI TEXTILE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 眞吾
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 長門 秀高
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 長門 秀高
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成19年3月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月	第88期 平成22年3月	第89期 平成23年3月
売上高(千円)	5,830,171	6,257,813	5,262,738	4,385,151	5,246,572
経常利益(千円)	264,908	364,138	327,269	272,855	314,207
当期純利益(千円)	171,558	190,816	216,226	144,994	178,812
純資産額(千円)	1,753,129	1,937,552	2,120,345	2,226,796	2,366,008
総資産額(千円)	4,584,767	4,443,763	4,243,658	4,056,294	4,385,464
1株当たり純資産額(円)	89.54	98.97	108.34	113.79	120.92
1株当たり当期純利益(円)	8.76	9.75	11.05	7.41	9.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.2	43.6	50.0	54.9	54.0
自己資本利益率(%)	10.1	9.8	10.7	6.7	7.8
株価収益率(倍)	13.1	9.8	5.7	10.1	8.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	87,658	249,780	404,519	453,106	113,677
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	57,033	43,922	99,323	159,292	170,049
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	142,784	238,370	270,997	292,873	32,882
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	111,310	78,798	113,677	115,663	90,707
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	79 [91]	74 [96]	75 [88]	78 [82]	80 [78]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成19年3月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月	第88期 平成22年3月	第89期 平成23年3月
売上高(千円)	5,830,171	6,257,813	5,262,738	4,385,151	5,246,572
経常利益(千円)	210,345	339,010	293,987	224,880	271,486
当期純利益(千円)	135,189	174,457	180,185	121,496	154,939
資本金(千円)	731,404	731,404	731,404	731,404	731,404
発行済株式総数(株)	19,598,000	19,598,000	19,598,000	19,598,000	19,598,000
純資産額(千円)	1,875,645	2,043,709	2,190,461	2,273,414	2,388,753
総資産額(千円)	4,623,828	4,463,002	4,164,123	4,067,952	4,454,955
1株当たり純資産額(円)	95.80	104.40	111.92	116.17	122.08
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	0.00 (0.00)	2.00 (0.00)	2.00 (0.00)	2.00 (0.00)	2.00 (0.00)
1株当たり当期純利益(円)	6.90	8.91	9.21	6.21	7.92
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.6	45.8	52.6	55.9	53.6
自己資本利益率(%)	7.4	8.5	8.5	5.4	6.6
株価収益率(倍)	16.7	10.8	6.8	12.1	10.0
配当性向(%)	-	22.4	21.7	32.2	25.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	33 [8]	33 [7]	33 [5]	33 [4]	33 [5]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
明治20年9月	有限会社内外綿設立。
明治26年11月	有限会社内外綿は株式会社組織に改組して内外綿株式会社となる。
昭和23年12月	内外綿株式会社の第2会社として企業再建整備法により新内外綿株式会社設立。 本社所在地、岐阜県海津郡南濃町駒野778番地に移転。(資本金6千万円)
昭和23年12月	本社を大阪市東区高麗橋2丁目1番地に移転。
昭和24年3月	駒野工場(岐阜県海津郡)操業開始。
昭和25年1月	大阪証券取引所に上場。
昭和27年1月	中部綿業株式会社からの現物出資により資本金84,000千円。
昭和28年3月	本社を大阪市東区大川町66番地に移転。
昭和28年7月	住友商事株式会社が筆頭株主となる。
昭和32年12月	彦根工場(滋賀県彦根市)新設操業開始。
昭和39年9月	本社を大阪市東区高麗橋5丁目45番地に移転。
昭和42年1月	敷島紡績株式会社が住友商事株式会社にかわって筆頭株主となる。
昭和53年3月	駒野工場を分離し、株式会社ナイガイテキスタイルを設立。
昭和56年6月	内外綿株式会社清算終了。
昭和62年4月	東京営業所を東京都港区北青山2丁目7番地28号に開設。
昭和63年10月	東京営業所を東京都港区南青山5丁目13番地3号に移転。
平成元年2月	合区により本社の住居表示を変更(大阪市中央区高麗橋四丁目2番7号)。
平成3年1月	彦根工場遊休土地にゴルフ練習場を建設し、エスエヌアメニティ株式会社に賃貸する。
平成3年12月	東京営業所を東京都中央区小伝馬町14番4号に移転。
平成6年4月	東京営業所を東京都中央区堀留町2丁目1番3号に移転。
平成10年6月	彦根工場の紡績操業停止。
平成11年12月	東京営業所を東京都中央区日本橋本町1丁目10番5号に移転。
平成12年4月	本社を大阪市中央区備後町三丁目2番6号(現在地)に移転。
平成13年2月	エスエヌアメニティ株式会社解散。
平成14年3月	彦根工場跡地売却完了。
平成15年4月	シキボウ(株)引受による第三者割当増資実施により同社の子会社となる。
平成16年6月	東京営業所を南青山オフィスと改称し東京都港区南青山四丁目2番1号に移転。
平成17年9月	中国の恒明錦業染整有限公司に出資し、関連会社化。
平成18年6月	南青山オフィスを東京都港区南青山四丁目1番12号(現在地)に移転。
平成22年3月	中国の恒明錦業染整有限公司の清算を決議。
平成23年3月	中国の恒明錦業染整有限公司を清算。

### 3【事業の内容】

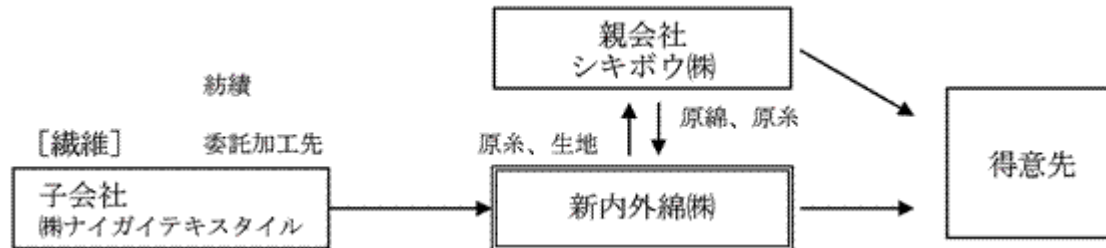
当社の企業集団は、当社、親会社1社、子会社1社で構成され、繊維製品の製造販売を主な事業内容としております。その内容は次のとおりであります。

当社は糸、織編物生地および衣料品の製造、加工及び販売を行っており、糸の製造は連結子会社の㈱ナイガイテキスタイルに委託しています。

また、当社グループは親会社のシキボウ㈱より原綿、原糸の一部を購入しており、同社は原糸および生地の一部を当社より購入しております。

関連会社の恒明錦業染整有限公司は平成23年3月に、清算しました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
(親会社) シキボウ(株) 注1	大阪府中央区	11,336	繊維事業 その他の事業	52.3	兼任 2人 転籍 2人	原綿、原糸の購入 原糸、生地販売
(連結子会社) (株)ナイガイテキスタイル 注2	岐阜県海津市	99	繊維事業	100.0	兼任 3人	当社からの紡績委託加工 工場土地・建物の賃貸借

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。  
2. 特定子会社に該当しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年3月25日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
紡績部門	56[72]
テキスタイル・製品部門	18 [6]
全社(共通)	6[-]
合計	80[78]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、臨時従業員は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものがあります。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年3月25日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
33 [5]	41才11カ月	16年0カ月	6,028,297

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、UIゼンセン同盟新内外テキスタイル労働組合と称し、ゼンセン同盟総合繊維部会に加盟しております。当期末現在の組合員数は66人であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の進展に伴う輸出の減速等により、平成22年秋頃から足踏み状態となったものの、年末以降は持ち直しの動きをみせていましたが、年度末に大震災が直撃、不透明感が強まっております。

また、経済のグローバル化の中で、長期構造不況下にあった国内衣料繊維業界につきましても、ようやく規模的に下げ止まったとはいえ、原料価格の異常な高騰等、なお厳しさが続いております。

このような状況のもとで、当連結会計年度の売上高は5億2,460百万円（前連結会計年度比8億6,100百万円の増加）となり、利益面におきましても営業利益は3億1,500百万円（同3,600百万円の増加）、経常利益は3億1,400百万円（同4,100百万円の増加）となりました。特別損失として固定資産除却損等900百万円、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額計1億2,600百万円を計上しました結果、当期純利益は1億7,800百万円となり、前連結会計年度比3,300百万円の増益となりました。

また、財務体質の改善につきましては、有利子負債の圧縮を図りましたが、販売規模回復に伴う運転資金増もあり、有利子負債は1億7,800百万円となり、前連結会計年度末比で7,100百万円の増加となりました。

部門別の業績は、7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】の「経営成績の分析」に記載のとおりであります。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。 )は、900百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,400百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億1,300百万円（前年同期比3億3,900百万円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益（3億5,000百万円）、減価償却費（1億3,300百万円）、仕入債務の増加額（7,100百万円）等の増加と、たな卸資産の増加額（2億4,200百万円）、売上債権の増加額（1億4,100百万円）等の減少によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億7,000百万円（前年同期比1,000百万円の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の取得によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3,200百万円（前年同期比3億2,500百万円の増加）となりました。これは主として、長短借入金の増加（7,100百万円）および配当金の支払（3,800百万円）によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維事業		
紡績部門	2,549,640	135.0
テキスタイル・製品部門	1,632,571	116.9
合計	4,182,212	127.3

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

見込み生産のため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維事業		
紡績部門	3,287,240	126.5
テキスタイル・製品部門	1,959,332	109.6
合計	5,246,572	119.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)		当連結会計年度 (自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ヤギ	507,063	11.6	520,318	9.9



### 3【対処すべき課題】

国内繊維業界は経済のグローバル化の中で、規模的に下げ止まったとはいえ、なお長期構造不況下にあり、厳しさが続いております。

このような経営環境のもとで、当社グループといたしましては、基本路線であります競争優位の確立を一層進めてまいります。

紡績糸のオリジナル素材を使った、糸・テキスタイル・製品販売に特化

国内生産による優位性と技術立脚に基づく管理手法による、多品種・小ロット・短納期生産販売システムの進化  
新商品開発の一層の強化

国内外の新市場・新用途開拓

特に国外の新市場開拓に関しては、友好関係にある中国の貿易商および協力関係にある国内産地企業11社と協働でテキスタイルの中国内販プロジェクトチーム「彩り」を結成、経済産業省の「ものづくり事業者海外販路開拓支援事業」にも採択され、今後取り組みを加速いたします。

以上の諸施策により、さらに収益力を強化してまいる所存であります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

事業環境および競合について

当社グループは、紡績糸および織物・ニットの衣料用素材(テキスタイル)ならびに製品の製造、販売を行っておりますが、競争は年々激化してきております。また、いずれの分野においても有力な競合会社が存在しております。

アパレルメーカー等に販売する当社グループとしては、きめ細かな納期管理、在庫管理が必要となります。

このような対応が不十分な場合は、販売機会を逸し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

取扱商品構成について

紡績糸の売上高は、綿染糸の売上の占める割合が高く、綿染糸を使用した商品は、ファッショントレンドに左右されるため、その商品の需要動向によって当社グループの紡績糸の売上、ひいては業績に影響を与える可能性があります。

原材料価格の変動について

紡績糸の原材料である原綿は天然農産物であり、国際商品市況における原綿価格は、様々な要因により大きく変動します。

また、当社グループには、テンセルを素材とした商品群が数多くありますが、原料の供給メーカーであるレンチング社の独占状態であるため、原料価格が高止まりすることが懸念されます。

このような要因により、コストアップとなった場合において、それを製品価格に転嫁することは極めて難しい状況にあり、原綿やテンセル原料の価格が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

外注依存度について

当社グループでは、自社設備による生産は紡績糸のみで、テキスタイル以降の生産は、すべて外注生産に依存しております。したがって、外注先の経営方針や経営状態等の変動が、場合によっては、当社グループの業務執行に関して影響を与える可能性があります。

中国との関係について

当社グループの紡績部門およびテキスタイル・製品部門の織物分野については、中国での生産コスト上昇等が業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度におきまして、紡績部門といたしましては、引き続き、地球環境と健康に配慮したエコフレンドリーな商品群を基本コンセプトに、開発を進めてまいりました。その中で当社の得意とする混状変化と形状変化の技術から新商品として、テンセルを原料とした空糸「ヴィスコチェント」にポリエステル極細オーロラ色フィラメントを混紡した「ヴィスコチェントオーロララメ」や、「ヴィスコチェント」のスラブ調空糸「スラビスコ」の他、綿100%でナチュラルな、むら感のある空糸「ジュピーター空」ならびにツイード調の多色ネップ空糸「ツイーディーネップ」等を、国内外のレディースおよびメンズ市場に向け開発しました。

また、ドイツ・スマートファイバー社が開発した、ミネラル、アミノ酸、ビタミンA、Eを豊富に含む海藻をリヨセル繊維に練りこんだ「シーセル・ピュア」とこれに、銀イオンの抗菌効果を持つ原料「シーセル・アクティブ」を使用した糸と生地の商品化開発を進めてまいりました。これにより海藻効果の「シーセル・ピュア」、海藻プラス銀イオンの抗菌効果を持った「シーセル・アクティブ」に加え、より汎用性の高い、抗菌リヨセル繊維「リヨシルバー」が加わり、幅広いニーズに合わせた商品展開が可能になりました。

加えて、国内の産地における繊維メーカーとの共同開発や各大学研究機関の持つ知的財産を活用すべく産学協同の商品開発を進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、37,286千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末比3億29百万円増の43億85百万円となりました。これは主として販売規模回復に伴う売上債権および棚卸資産の増加によるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比1億89百万円増の20億19百万円となりました。これも主として販売規模回復に伴う仕入債務の増加および有利子負債の増加によるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末比1億39百万円増の23億66百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は54.0%となりました。

### 経営成績の分析

1[業績等の概要]に記載のとおり、大変厳しい事業環境のもとで、当社グループは当連結会計年度の主要施策として、競争優位の一層の強化や財務体質の改善を進め、収益の確保にグループを挙げて取り組みました。

部門別の状況につきましては、以下のとおりであります。

紡績部門におきましては、「はやいや〜ん」と名づけた小ロット・多品種・短納期生産販売システムの一層の進化と全国繊維産地巡回展示会開催等による新たな販路開拓に努めました結果、同部門の売上高は32億87百万円となり、前連結会計年度比6億89百万円(26.5%)の増収となりました。

テキスタイル・製品部門におきましても、ニット分野は、当社の得意とするテンセル素材を中心に、国内生産をベースに強みを生かした商品に特化、織物分野は、テンセル素材等による差別化と中国オペレーションでの優位性強化に努め、製品分野は、ミセスブランド中心の販売基盤に加えキャリア・ヤング市場への取り組みを進めました結果、同部門の売上高は19億59百万円となり、前連結会計年度比1億71百万円(9.6%)の増収となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローに記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

重要な設備投資、除却及び売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月25日現在

事業所名 (所在地)	主要な事業の 内容	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	土地 (面積(m <sup>2</sup> ))	その他		合計
駒野事務所 (岐阜県海津市南濃町)	繊維事業	倉庫設備	289,041	1,702,657 (65,439)	-	1,991,699	- [-]
本社 (大阪府中央区)	繊維事業	販売設備 統括業務施設	339	-	24,163	24,503	33 [5]

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は工具、器具及び備品であります。  
 2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

##### (2) 子会社

平成23年3月25日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の 内容	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				機械装置及 び運搬具	その他	合計	
(株)ナイガイ テキスタイル	本社及び工場 (岐阜県海津 市南濃町)	繊維事業	紡績設備	163,533	6,629	170,162	47[73]

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は工具、器具及び備品であります。  
 2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月25日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,598,000	19,598,000	大阪証券取引所市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	19,598,000	19,598,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年6月21日 (注)1	-	19,598	-	1,111,400	698,967	-
平成18年7月25日 (注)2	-	19,598	379,995	731,404	-	-

(注)1. 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

2. 資本金の減少は定時株主総会決議にもとづく欠損填補のための資本の減少によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月25日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	11	25	3	0	1,376	1,421	-
所有株式数 (単元)	-	602	227	10,337	34	0	8,319	19,519	79,000
所有株式数の 割合(%)	-	3.08	1.16	52.96	0.18	0.00	42.62	100	-

(注)1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には自己名義の株式が、30単元及び605株含まれています。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月25日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シキボウ(株)	大阪市中央区備後町三丁目2番6号	10,200	52.0
藤原 純	兵庫県川辺郡猪名川町	264	1.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	257	1.3
薬師神 徳治郎	大阪市城東区	205	1.0
浅井 利明	千葉県松戸市	130	0.7
村田 誠	茨城県下妻市	122	0.6
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	117	0.6
矢野 尚睦	横浜市金沢区	115	0.6
新内外綿従業員持株会	大阪市中央区備後町三丁目2番6号	107	0.5
田中 義信	徳島県名西郡石井町	107	0.5
計	-	11,625	59.3

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月25日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,489,000	19,489	-
単元未満株式	普通株式 79,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,598,000	-	-
総株主の議決権	-	19,489	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2千株(議決権2個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年3月25日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新内外綿株	大阪市中央区備後町三丁目2番6号	30,000	-	30,000	0.15
計	-	30,000	-	30,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,028	150,574
当期間における取得自己株式	935	74,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月26日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	30,605	-	31,540	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月26日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しまして、安定した配当の維持および、適正な利益還元を行うことを最重要目標としております。内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新製品・新事業の開発および、経営体制の効率化など企業価値を高めるための投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、1株当たり2円の配当を実施することを決定しました。

なお当社は、「取締役会の決議により、毎年9月25日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月17日 定時株主総会決議	39	2

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	197	138	107	108	94
最低(円)	100	67	50	56	52

(注) 株価は大阪証券取引所(市場第二部)のものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	74	74	78	94	88	88
最低(円)	67	67	71	75	83	52

(注) 株価は大阪証券取引所(市場第二部)のものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福井 眞吾	昭和26年8月5日生	昭和49年4月 敷島紡績(株)(現 シキボウ(株))入社 平成4年4月 当社入社 平成10年4月 紡績部副部長兼生産部副部長 平成13年3月 原糸部統括マネージャー 平成14年4月 糸販売部統括マネージャー 平成14年6月 取締役糸販売部統括マネージャー 平成15年3月 取締役糸販売部長 平成16年3月 取締役紡績部長 平成17年3月 取締役紡績担当兼ニット部長 平成18年6月 当社代表取締役 取締役社長 (現任)	(注)2	95
取締役	テキスタイル 製品部長	四宮 宜弘	昭和30年10月21日生	昭和58年9月 当社入社 平成13年4月 大阪テキスタイル部マネージャー 平成14年5月 テキスタイル・製品販売部統括マ ネージャー 平成16年3月 ニット部長 平成17年3月 紡績部長 平成18年6月 取締役紡績部長 平成19年3月 取締役紡績部長兼ニット部長 平成21年3月 取締役テキスタイル製品統括部長 兼ニット部長 平成23年3月 取締役テキスタイル製品部長(現 任)	(注)2	37
取締役	紡績部長	飯田 修久	昭和31年2月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年3月 開発・技術部マネージャー 平成15年3月 営業管理部長 平成18年3月 (株)ナイガイテキスタイル代表取締 役(現任) 平成19年6月 取締役営業管理部長 平成21年3月 取締役紡績部長(現任)	(注)3	33
取締役	総務部長	長門 秀高	昭和34年7月23日生	昭和58年4月 敷島紡績(株)(現 シキボウ(株))入社 平成11年4月 同社業務部業務課長兼東京業務課 長 平成16年12月 同社総括部副部長兼原糸素材事業 部原料課長 平成21年6月 同社経営企画室長 平成23年6月 当社取締役総務部長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中村 憲二	昭和21年11月26日生	昭和44年4月 敷島紡績(株)(現 シキボウ(株))入社 平成4年7月 同社総務部次長 平成8年4月 同社総務部副部長 平成13年6月 同社総務部部長 平成14年6月 当社監査役 平成14年6月 シキボウ(株) 常勤監査役 平成21年6月 同社監査役 平成21年10月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		能條 武夫	昭和25年12月28日生	昭和48年4月 敷島紡績(株)(現 シキボウ(株))入社 平成14年11月 タイシキボウ社代表取締役社長 平成16年6月 シキボウ(株)執行役員 平成19年5月 同社執行役員繊維部門副部門長 (技術担当)兼衣料素材部部长 (原系・生産管理担当)兼生活 資材部門副部門長(技術担当) 平成19年6月 同社取締役繊維部門副部門長 (技術担当)兼衣料素材部部长 (原系・生産管理担当)兼生活 資材部門副部門長(技術担当) 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成21年6月 シキボウ(株)常務取締役 繊維部門長 (現任)	(注)4	-
監査役		池永 雅幸	昭和24年12月17日生	昭和47年4月 敷島紡績(株)(現 シキボウ(株))入社 平成11年4月 同社経営企画室長 平成13年6月 同社理事 平成14年6月 同社経営企画室長兼総務部長 平成16年6月 同社取締役 平成18年4月 同社常務取締役繊維部門長兼生活 資材部門長 平成18年6月 当社監査役 平成20年6月 当社監査役辞任 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成21年6月 シキボウ(株)常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		中山 宣幸	昭和45年2月19日生	平成11年4月 東京弁護士会弁護士登録 虎門中央法律事務所入所 平成17年10月 西野・中山法律事務所開設 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						165

(注)1. 監査役 中村 憲二氏、能條 武夫氏、池永 雅幸氏及び中山 宣幸氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年
3. 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年
4. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年
5. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年
6. 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
中井 利晃	昭和32年2月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年9月 当社総務部マネージャー(財務・経理) 平成20年3月 当社総務部副部長(現任)	(注)	20

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令遵守にもとづく企業倫理の重要性を認識しつつ、変化に対応する迅速な意思決定により当社グループの企業価値を継続的に高めていくことを経営上の最重要課題として位置付けております。その実現のために、当社グループ全体で客観的なチェックシステムに努めコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

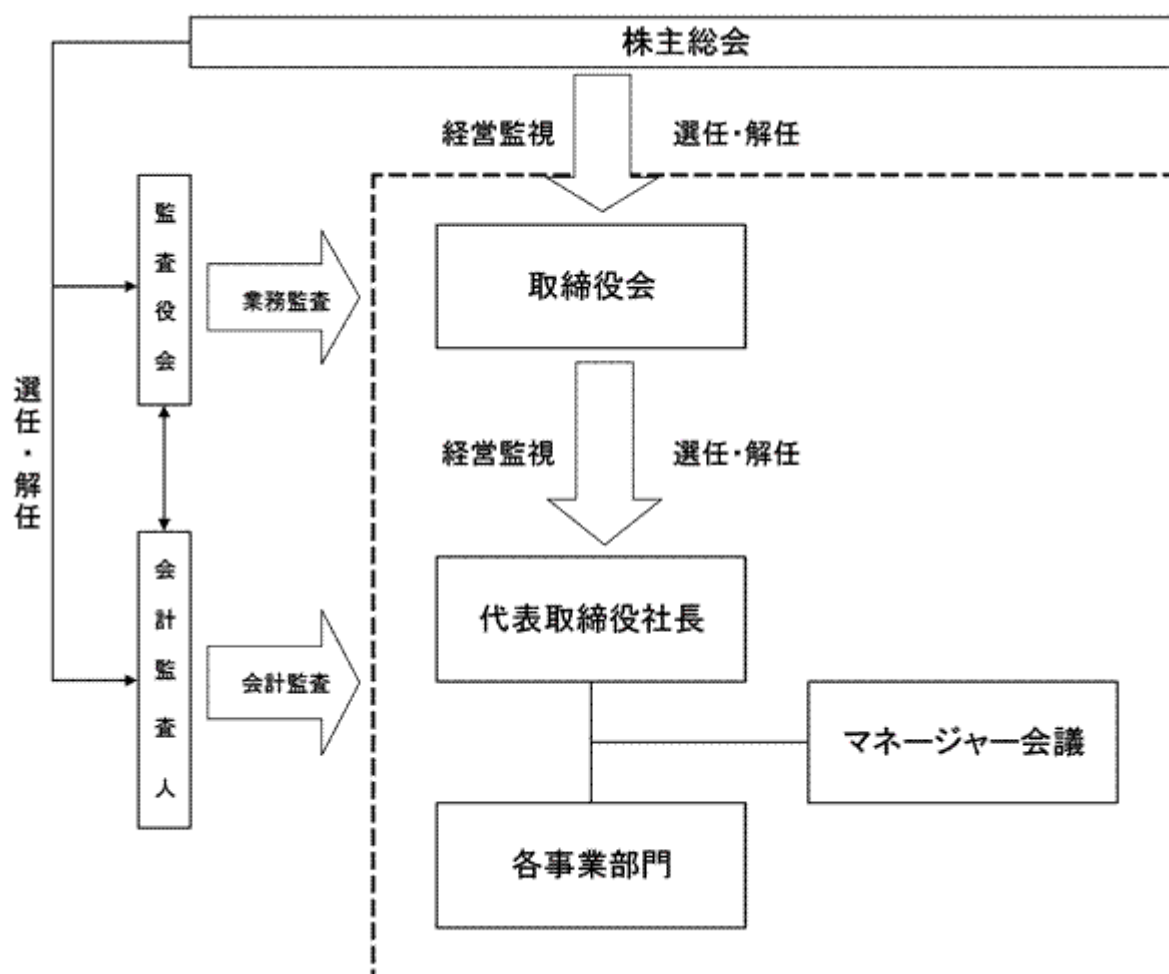
#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、監査役による取締役の業務執行の監査を実施しております。当社の取締役会は取締役4名、監査役会は監査役4名（いずれも社外監査役）で構成されております。

取締役会は定例的ならびに臨時に開催され、重要事項に関して迅速かつ柔軟に意思決定を行う一方、各人がタイムリーな報告を行うことにより取締役の業務執行を監視・監督しております。

また、顧問弁護士は、必要に応じて法律全般に関して助言と指導を行っております。



##### ロ．当該体制を採用する理由

当社は上記のように社外監査役4名による監査を実施し、また、社外監査役4名を交えた取締役会において各取締役の業務執行状況の把握および監督を行っておりコーポレート・ガバナンスは機能していると考えております。

## 八．その他の企業統治に関する事項

### ・内部統制システムの整備の状況

取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に社員教育等を行う。内部監査部門は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会および監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等）に記録し、保存する。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質情報セキュリティおよび輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全体的対応は総務部が行うものとする。新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標および会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、本社総務部はこれらを横断的に推進し、管理する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、必要に応じてスタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行うこととする。補助使用人を置いた場合は、当該使用人の人事に関する事項等について、事前に監査役と協議することとする。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響をおよぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況およびその内容をすみやかに報告する体制を整備する。なお、報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役会と監査役会との協議により決定する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。

## 二．責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は、1名の常勤監査役を含めて4名の監査役で構成されております。各監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い監査役相互の連携および会計監査との連携を図りながら監査を実施しております。また、常勤監査役は、取締役会および重要会議に、非常勤監査役は、取締役会に常時出席し、取締役の経営課題に関する意思決定および業務執行状況について客観的な立場から、常時監査し、意見表明を行っております。また、内部監査に関しては、営業管理部が対応しており、内部統制システムのより一層の強化を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、東陽監査法人所属の遠藤富祥、野邊義郎および久貝陽生の3名であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他2名で構成されております。

社外監査役

当社の社外監査役は4名であります。

社外監査役は、当社の親会社であるシキボウ株式会社の監査役と常務取締役および当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はない弁護士であります。

- ・社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

法令、財務・会計、企業経営等に関して、専門的な知見を有しており、社外での経験、知識等を活かして、独立した立場から客観的・中立的な見地で経営監査すること。

- ・社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

客観的・中立的な経営監査機能が十分に機能していると判断しております。

- ・社外監査役による監査と内部監査、監査役（監査委員会）監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役及び監査役会は、意見及び情報交換のため、定期的に会計監査人と会合することとしており、必要が生じたときは、これ以外にも適宜会合を持つこととしております。監査役は、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対して監査の実施経過について適宜報告を求めることとしております。また、必要に応じ内部監査部門と会合を持つこととしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	31,184	31,184	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	0
社外役員	9,917	9,917	-	-	-	1

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
32,362	3	担当する部門の部門長職に該当する給与であります。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役の報酬に関する方針を定めており、その報酬は委嘱された役職、社会水準、全社業績、配当額、担当部門業績等を総合的に勘案の上、株主総会後の取締役会の承認を得て決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 1 銘柄 3,132千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)キング	15,135	3,132	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
 該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
 該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月25日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、将来の機動的な資本政策を可能とするために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	15,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	15,300	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬は、監査日数、会社の規模、業務内容等を検討の上、その都度協議、検討を行い決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年3月26日から平成22年3月25日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年3月26日から平成23年3月25日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年3月26日から平成22年3月25日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月26日から平成23年3月25日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年3月26日から平成22年3月25日まで）および当連結会計年度（平成22年3月26日から平成23年3月25日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成21年3月26日から平成22年3月25日まで）および当事業年度（平成22年3月26日から平成23年3月25日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。内容としては、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加しております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月25日)	当連結会計年度 (平成23年3月25日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	115,663	90,707
受取手形及び売掛金	1,080,515	1,221,730
商品及び製品	299,202	373,115
仕掛品	48,578	56,938
原材料及び貯蔵品	112,425	273,126
繰延税金資産	33,648	41,333
その他	32,771	30,048
貸倒引当金	1,445	857
流動資産合計	1,721,360	2,086,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,788,643 <sub>1</sub>	1,779,703 <sub>1</sub>
減価償却累計額	1,495,869	1,490,321
建物及び構築物(純額)	292,773	289,381
機械装置及び運搬具	1,948,361	1,972,788
減価償却累計額	1,730,839	1,809,254
機械装置及び運搬具(純額)	217,522	163,533
土地	1,702,657 <sub>1, 2</sub>	1,702,657 <sub>1, 2</sub>
その他	122,572	156,777
減価償却累計額	111,361	125,984
その他(純額)	11,210	30,793
有形固定資産合計	2,224,163	2,186,365
無形固定資産	648	648
投資その他の資産		
投資有価証券	3,197	3,132
長期貸付金	3,282	-
繰延税金資産	82,464	88,379
その他	24,376	25,311
貸倒引当金	3,200	4,516
投資その他の資産合計	110,121	112,307
固定資産合計	2,334,933	2,299,321
資産合計	4,056,294	4,385,464

	前連結会計年度 (平成22年3月25日)	当連結会計年度 (平成23年3月25日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	603,017	655,317
短期借入金	<sup>1</sup> 106,700	<sup>1</sup> 148,664
未払法人税等	5,083	100,621
賞与引当金	38,534	41,763
その他	175,153	128,484
流動負債合計	928,489	1,074,852
固定負債		
長期借入金	-	<sup>1</sup> 29,838
退職給付引当金	200,955	214,713
長期未払金	9,000	9,000
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 691,052	<sup>2</sup> 691,052
固定負債合計	901,008	944,604
負債合計	1,829,497	2,019,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,404	731,404
利益剰余金	486,415	626,089
自己株式	2,825	2,975
株主資本合計	1,214,994	1,354,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	399	853
繰延ヘッジ損益	1,154	1,296
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 1,011,047	<sup>2</sup> 1,011,047
評価・換算差額等合計	1,011,802	1,011,490
純資産合計	2,226,796	2,366,008
負債純資産合計	4,056,294	4,385,464

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)
売上高	4,385,151	5,246,572
売上原価	2 3,411,614	2 4,209,734
売上総利益	973,537	1,036,838
販売費及び一般管理費	1, 2 694,121	1, 2 720,857
営業利益	279,415	315,981
営業外収益		
受取利息	1,901	1,433
受取配当金	69	101
為替差益	71	-
受取手数料	2,032	2,977
その他	1,970	1,910
営業外収益合計	6,045	6,423
営業外費用		
支払利息	3,769	2,586
手形売却損	4,104	3,122
為替差損	-	1,887
支払賃借料	3,180	-
その他	1,552	601
営業外費用合計	12,605	8,198
経常利益	272,855	314,207
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,073	-
特別利益合計	3,073	-
特別損失		
固定資産除売却損	3 6,179	3 5,165
関係会社整理損	9,969	-
事業構造改善費用	4 35,242	-
環境対策費	-	3,897
特別損失合計	51,391	9,062
税金等調整前当期純利益	224,537	305,144
法人税、住民税及び事業税	80,896	139,719
法人税等調整額	1,354	13,387
法人税等合計	79,542	126,331
当期純利益	144,994	178,812

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	731,404	731,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	731,404	731,404
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	380,563	486,415
当期変動額		
剰余金の配当	39,142	39,138
当期純利益	144,994	178,812
当期変動額合計	105,851	139,673
当期末残高	486,415	626,089
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,675	2,825
当期変動額		
自己株式の取得	149	150
当期変動額合計	149	150
当期末残高	2,825	2,975
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,109,292	1,214,994
当期変動額		
剰余金の配当	39,142	39,138
当期純利益	144,994	178,812
自己株式の取得	149	150
当期変動額合計	105,702	139,523
当期末残高	1,214,994	1,354,517

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	681	399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	454
当期変動額合計	281	454
当期末残高	399	853
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	686	1,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	467	142
当期変動額合計	467	142
当期末残高	1,154	1,296
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,011,047	1,011,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,011,047	1,011,047
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,011,053	1,011,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	749	311
当期変動額合計	749	311
当期末残高	1,011,802	1,011,490
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,120,345	2,226,796
当期変動額		
剰余金の配当	39,142	39,138
当期純利益	144,994	178,812
自己株式の取得	149	150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	749	311
当期変動額合計	106,451	139,211
当期末残高	2,226,796	2,366,008

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	224,537	305,144
減価償却費	100,538	133,010
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,073	729
退職給付引当金の増減額（ は減少）	25,361	13,757
賞与引当金の増減額（ は減少）	562	3,229
受取利息及び受取配当金	1,971	1,535
為替差損益（ は益）	1,046	1,465
支払利息	3,769	2,586
固定資産除売却損益（ は益）	6,179	5,165
関係会社整理損	9,969	-
事業構造改善費用	35,242	-
売上債権の増減額（ は増加）	11,168	141,214
たな卸資産の増減額（ は増加）	185,071	242,973
未収入金の増減額（ は増加）	34,262	10,534
仕入債務の増減額（ は減少）	970	71,158
未払金の増減額（ は減少）	24,284	10,301
未払費用の増減額（ は減少）	908	11,881
預り金の増減額（ は減少）	8,303	4,864
その他	22,595	2,992
小計	641,319	149,426
利息及び配当金の受取額	1,971	1,535
利息の支払額	3,192	2,610
法人税等の支払額	186,991	34,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,106	113,677
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	161,405	172,871
有形固定資産の売却による収入	2,230	184
投資有価証券の取得による支出	668	699
長期貸付金の回収による収入	127	3,282
その他	423	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,292	170,049
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	110,000	28,000
長期借入れによる収入	-	80,000
長期借入金の返済による支出	144,200	36,198
自己株式の取得による支出	149	150
配当金の支払額	38,524	38,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,873	32,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,046	1,465
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,986	24,955
現金及び現金同等物の期首残高	113,677	115,663
現金及び現金同等物の期末残高	115,663	90,707

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)	当連結会計年度 (自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ナイガイテキスタイル (2)非連結子会社の名称 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ナイガイテキスタイル (2)非連結子会社の名称 該当事項はありません。
2. 持分法適用に関する事項	関連会社恒明錦業染整有限公司は当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 なお、当該会社は、平成22年3月に、清算することを決議しました。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 棚卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これに伴う損益への影響はありません。 有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更)  有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)	当連結会計年度 (自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)
	<p>建物及び構築物 10～47年                      機械装置及び運搬具 4～7年                      (追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)を契機に、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が12,951千円それぞれ減少しております。</p> <p>リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月25日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p>	<p>建物及び構築物 10～47年                      機械装置及び運搬具 4～7年                      (追加情報)</p> <p>リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月25日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。(会計方針の変更)</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)	当連結会計年度 (自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、前一年間の全従業員に対する実際賞与支給額を基礎として算出した支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（連結会計年度末自己都合退職金要支給額）に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（期首残高105,843千円）については15年による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 平成21年12月より、従来の適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 これに伴う損益への影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（連結会計年度末自己都合退職金要支給額）に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（期首残高90,723千円）については15年による按分額を費用処理しております。 (追加情報)</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)	当連結会計年度 (自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)
(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>また将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローにおよぼす影響を一定範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引及び金利スワップ取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計及びキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの</p> <p>当社は「デリバティブ取引における管理規定」に基づき、リスク管理を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月25日)	当連結会計年度 (平成23年3月25日)
<p>1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <p>建物及び構築物(工場財団) 292,397千円</p> <p>土地(工場財団) 1,702,657 "</p> <hr/> <p>合計 1,995,054 "</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 62,000 "</p> <p>長期借入金 6,000 "</p> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>合計 68,000 "</p>	<p>1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <p>建物及び構築物(工場財団) 289,041千円</p> <p>土地(工場財団) 1,702,657 "</p> <hr/> <p>合計 1,991,699 "</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 80,000 "</p> <p>長期借入金 58,502 "</p> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>合計 138,502 "</p>
<p>2 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税基準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月25日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <hr/> <p style="text-align: right;">760,929千円</p>	<p>2 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税基準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月25日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <hr/> <p style="text-align: right;">793,574千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)	当連結会計年度 (自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">238,363千円</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">63,047 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,134 "</td> </tr> <tr> <td>福利費及び厚生費</td> <td style="text-align: right;">43,172 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,373 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">813 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">42,664千円</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,803千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">112 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">262 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,179 "</td> </tr> </table> <p>4 事業構造改善費用は、紡績設備の工程合理化投資に伴う損失であります。</p>	給与	238,363千円	支払運賃	63,047 "	賞与引当金繰入額	21,134 "	福利費及び厚生費	43,172 "	退職給付引当金繰入額	17,373 "	減価償却費	813 "	建物及び構築物	5,803千円	機械装置及び運搬具	112 "	その他	262 "	計	6,179 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">253,698千円</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">69,077 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,690 "</td> </tr> <tr> <td>福利費及び厚生費</td> <td style="text-align: right;">47,355 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,639 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,627 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">37,286千円</p> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,104千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,165 "</td> </tr> </table> <p>4</p>	給与	253,698千円	支払運賃	69,077 "	賞与引当金繰入額	22,690 "	福利費及び厚生費	47,355 "	退職給付引当金繰入額	20,639 "	減価償却費	10,627 "	建物及び構築物	5,104千円	その他	61 "	計	5,165 "
給与	238,363千円																																						
支払運賃	63,047 "																																						
賞与引当金繰入額	21,134 "																																						
福利費及び厚生費	43,172 "																																						
退職給付引当金繰入額	17,373 "																																						
減価償却費	813 "																																						
建物及び構築物	5,803千円																																						
機械装置及び運搬具	112 "																																						
その他	262 "																																						
計	6,179 "																																						
給与	253,698千円																																						
支払運賃	69,077 "																																						
賞与引当金繰入額	22,690 "																																						
福利費及び厚生費	47,355 "																																						
退職給付引当金繰入額	20,639 "																																						
減価償却費	10,627 "																																						
建物及び構築物	5,104千円																																						
その他	61 "																																						
計	5,165 "																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,598,000	-	-	19,598,000
合計	19,598,000	-	-	19,598,000
自己株式				
普通株式	26,670	1,907	-	28,577
合計	26,670	1,907	-	28,577

(注)普通株式の自己株式の増加1,907株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	2	平成21年3月25日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	2	平成22年3月25日	平成22年6月21日

当連結会計年度（自平成22年3月26日 至平成23年3月25日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,598,000	-	-	19,598,000
合計	19,598,000	-	-	19,598,000
自己株式				
普通株式	28,577	2,028	-	30,605
合計	28,577	2,028	-	30,605

(注)普通株式の自己株式の増加2,028株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	39,138	利益剰余金	2	平成22年3月25日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	39,134	利益剰余金	2	平成23年3月25日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)	当連結会計年度 (自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月25日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月25日現在)
現金及び預金勘定 115,663千円	現金及び預金勘定 90,707千円
現金及び現金同等物 115,663 "	現金及び現金同等物 90,707 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)				当連結会計年度 (自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)																																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月25日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,241</td> <td style="text-align: right;">3,756</td> <td style="text-align: right;">1,484</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">75,577</td> <td style="text-align: right;">59,312</td> <td style="text-align: right;">16,265</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80,818</td> <td style="text-align: right;">63,068</td> <td style="text-align: right;">17,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,851千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,898千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,750千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,338千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,338千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	5,241	3,756	1,484	有形固定資産(その他)	75,577	59,312	16,265	合計	80,818	63,068	17,750	1年以内	10,851千円	1年超	6,898千円	計	17,750千円	支払リース料	15,338千円	減価償却費相当額	15,338千円				<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月25日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,241</td> <td style="text-align: right;">4,804</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">68,782</td> <td style="text-align: right;">62,320</td> <td style="text-align: right;">6,462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74,023</td> <td style="text-align: right;">67,125</td> <td style="text-align: right;">6,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,301千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">597千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,898千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,851千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	5,241	4,804	436	有形固定資産(その他)	68,782	62,320	6,462	合計	74,023	67,125	6,898	1年以内	6,301千円	1年超	597千円	計	6,898千円	支払リース料	10,851千円	減価償却費相当額	10,851千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
ソフトウェア	5,241	3,756	1,484																																																					
有形固定資産(その他)	75,577	59,312	16,265																																																					
合計	80,818	63,068	17,750																																																					
1年以内	10,851千円																																																							
1年超	6,898千円																																																							
計	17,750千円																																																							
支払リース料	15,338千円																																																							
減価償却費相当額	15,338千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
ソフトウェア	5,241	4,804	436																																																					
有形固定資産(その他)	68,782	62,320	6,462																																																					
合計	74,023	67,125	6,898																																																					
1年以内	6,301千円																																																							
1年超	597千円																																																							
計	6,898千円																																																							
支払リース料	10,851千円																																																							
減価償却費相当額	10,851千円																																																							



(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替変動のリスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、発行体(取引先企業)のリスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動のリスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は、決算日後、最長で3年後であります。変動金利の資金調達もあり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び経理部門が連携し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判定しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引における管理規程」を設け、その取引内容状況、リスク状況、損益の状況等の管理及びその執行を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月25日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	90,707	90,707	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,221,730	1,221,730	-
貸倒引当金(*1)	857	857	-
	1,220,872	1,220,872	-
(3) 投資有価証券	3,132	3,132	-
資産計	1,314,713	1,314,713	-
(1) 支払手形及び買掛金	655,317	655,317	-
(2) 短期借入金	120,000	120,000	-
(3) 長期借入金(1年内返済長期借入金含む)	58,502	58,099	402
負債計	833,819	833,417	402
デリバティブ取引(*2)	2,183	2,183	-

(\*1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済長期借入金含む)

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	90,707	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,221,730	-	-	-
合計	1,312,438	-	-	-

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,870	3,197	672
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,870	3,197	672
合計		3,870	3,197	672

(注) 当社グループにおける株式の減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は全ての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年3月26日 至平成23年3月25日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,132	4,570	1,437
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,132	4,570	1,437
合計		3,132	4,570	1,437

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有していますが、その取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは予期しておりません。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

当社は「デリバティブ取引における管理規程」に基づき、リスク管理を行っています。

デリバティブ取引の執行及びリスク管理については、総務部で行っております。また、取引の執行は、総務部長の許可事項とし、総務部内では常にその内容、評価損益状況を把握し、総務部長に報告しております。

当連結会計年度(自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	44,062	-	( )
			147,242	-	2,183
合計			191,305	-	2,183

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等を時価としております。

( ) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金の一部と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の一部の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、平成21年12月より、従来の適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

これに伴う損益への影響はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月25日)	当連結会計年度 (平成23年3月25日)
(1) 退職給付債務(千円)	291,678	290,316
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	291,678	290,316
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	90,723	75,602
(5) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)	200,955	214,713

(注) 当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。また、中小企業退職金共済制度による積立額を控除しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月25日)	当連結会計年度 (平成23年3月25日)
(1) 勤務費用(千円)	28,586	33,375
(うち、中小企業退職金共済制度への拠出額)	(1,020)	(3,025)
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	15,120	15,120
(3) 退職給付費用(千円)	43,706	48,496

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)

該当事項はありません。



( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 平成22年 3月25日 )

( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 : 千円 )

( 繰延税金資産 )	
未払事業税	1,976
貸倒引当金繰入限度超過額	322
賞与引当金繰入限度超過額	15,730
退職給付引当金繰入限度超過額	81,999
未払役員退職金	3,654
棚卸資産評価損	9,352
関係会社整理損	4,047
繰延ヘッジ損益	788
その他有価証券評価差額金	273
その他	9,459
繰延税金資産小計	126,026
評価性引当額	9,914
繰延税金資産の合計	116,112
( 再評価に係る繰延税金負債 )	
土地再評価差額金	691,052

( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	( % ) 40.6
( 調整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
住民税均等割等	0.4
評価性引当額の増減	5.2
その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4

当連結会計年度（平成23年3月25日）

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(繰延税金資産)	
未払事業税	7,170
貸倒引当金繰入限度超過額	267
賞与引当金繰入限度超過額	17,049
退職給付引当金繰入限度超過額	87,621
未払役員退職金	3,654
棚卸資産評価損	3,743
関係会社整理損	4,047
その他有価証券評価差額金	583
その他	12,824
繰延税金資産小計	136,961
評価性引当額	6,362
繰延税金資産の合計	130,599
(繰延税金負債)	
繰延ヘッジ損益	886
繰延税金資産の純額	129,713
(再評価に係る繰延税金負債)	
土地再評価差額金	691,052

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)

当社グループは、専ら繊維事業及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)

当社グループは、専ら繊維事業及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)

在外連結子会社及び在外支社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)

在外連結子会社及び在外支社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年3月26日 至平成22年3月25日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	シキボウ(株)	大阪市中央区	11,336,232	繊維事業 その他の事業	(被所有) 直接52.3%	兼任 3人 転籍 1人	原綿、原糸購入 原糸、生地販売等

取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
仕入高	原材料の購入	196,117	支払手形及び買掛金	74,714
受取手数料	機械の修繕	1,739	受取手形	1,826
支払賃借料	不動産の賃借	3,180	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案し、発注先及び価格を決定しております。  
 3. 機械の修繕については、一般の取引条件と同様に決定しております。  
 4. 不動産の賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

シキボウ株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自平成22年3月26日 至平成23年3月25日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出 資金 (千円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係
親会社	シキボウ(株)	大阪市中央区	11,336,232	繊維事業 その他の 事業	(被所有) 直接52.3%	原綿、原糸購入 原糸、生地販売 等

取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
仕入高	原材料の購入	413,359	支払手形 及び買掛金	100,950
支払賃借料	不動産の賃借	3,180	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案し、発注先及び価格を決定しております。  
 3. 不動産の賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出 資金 (千円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係
親会社	シキボウ(株)	大阪市中央区	11,336,232	繊維事業 その他の 事業	(被所有) 直接52.3%	原綿、原糸購入 原糸、生地販売 等

取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
受取手数料	機械の修繕	1,245	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 機械の修繕については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

シキボウ株式会社（東京証券取引所に上場）

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)		当連結会計年度 (自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)	
1株当たり純資産額	113円79銭	1株当たり純資産額	120円92銭
1株当たり当期純利益	7円41銭	1株当たり当期純利益	9円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)	当連結会計年度 (自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)
当期純利益(千円)	144,994	178,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	144,994	178,812
期中平均株式数(株)	19,570,246	19,568,247

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	92,000	120,000	1.503	-
1年以内に返済予定の長期借入金	14,700	28,664	1.353	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	29,838	1.344	平成24年12月～ 平成25年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	106,700	178,502	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	25,664	4,174	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月26日 至平成22年6月25日	第2四半期 自平成22年6月26日 至平成22年9月25日	第3四半期 自平成22年9月26日 至平成22年12月25日	第4四半期 自平成22年12月26日 至平成23年3月25日
売上高(千円)	1,447,018	1,147,392	1,404,214	1,247,947
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	114,682	40,220	89,993	60,247
四半期純利益金額 (千円)	64,940	24,334	51,373	38,164
1株当たり四半期純 利益金額(円)	3.32	1.24	2.63	1.95

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月25日)	当事業年度 (平成23年3月25日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	112,677	86,791
受取手形	<sup>2</sup> 365,021	<sup>2</sup> 423,200
売掛金	<sup>2</sup> 715,493	<sup>2</sup> 793,910
商品及び製品	306,694	382,973
仕掛品	33,739	42,622
原材料及び貯蔵品	103,576	266,854
前払費用	4,679	4,635
未収入金	2,289	8,586
繰延税金資産	20,810	25,662
その他	11,060	10,477
貸倒引当金	1,445	857
流動資産合計	1,674,598	2,044,857
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 1,713,832	<sup>1</sup> 1,704,893
減価償却累計額	1,429,589	1,422,967
建物(純額)	284,243	281,925
構築物	<sup>1</sup> 74,810	<sup>1</sup> 74,810
減価償却累計額	66,280	67,353
構築物(純額)	8,529	7,456
工具、器具及び備品	11,673	43,000
減価償却累計額	8,402	18,837
工具、器具及び備品(純額)	3,270	24,163
土地	<sup>1, 3</sup> 1,702,657	<sup>1, 3</sup> 1,702,657
有形固定資産合計	1,998,701	2,016,202
無形固定資産		
電話加入権	109	109
無形固定資産合計	109	109
投資その他の資産		
投資有価証券	3,197	3,132
関係会社株式	320,000	320,000
従業員に対する長期貸付金	3,282	-
破産更生債権等	3,200	4,516
長期前払費用	506	273
繰延税金資産	47,763	50,640
その他	19,793	19,739
貸倒引当金	3,200	4,516
投資その他の資産合計	394,543	393,786
固定資産合計	2,393,354	2,410,098
資産合計	4,067,952	4,454,955



	前事業年度 (平成22年3月25日)	当事業年度 (平成23年3月25日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 281,356	2 282,072
買掛金	2 476,588	2 601,208
短期借入金	1 92,000	1 120,000
1年内返済予定の長期借入金	1 14,700	1 28,664
未払金	28,013	1,311
未払法人税等	5,083	81,430
未払費用	15,930	27,789
預り金	42,706	47,851
賞与引当金	21,134	22,690
流動負債合計	977,514	1,213,019
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	1 29,838
退職給付引当金	116,971	123,291
長期未払金	9,000	9,000
再評価に係る繰延税金負債	3 691,052	3 691,052
固定負債合計	817,023	853,182
負債合計	1,794,538	2,066,202
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	731,404	731,404
利益剰余金		
利益準備金	7,829	11,743
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	525,203	637,090
利益剰余金合計	533,033	648,834
自己株式	2,825	2,975
株主資本合計	1,261,612	1,377,262
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	399	853
繰延ヘッジ損益	1,154	1,296
土地再評価差額金	3 1,011,047	3 1,011,047
評価・換算差額等合計	1,011,802	1,011,490
純資産合計	2,273,414	2,388,753
負債純資産合計	4,067,952	4,454,955

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)	当事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)
売上高	4,385,151	5,246,572
売上原価		
製品期首たな卸高	442,020	306,694
当期製品製造原価	1,915,741 <sup>1, 3</sup>	2,097,355 <sup>1, 3</sup>
当期製品仕入高	1,483,490 <sup>1</sup>	2,294,650 <sup>1</sup>
合計	3,841,252	4,698,701
他勘定振替高	24,535 <sup>2</sup>	19,859 <sup>2</sup>
製品期末たな卸高	306,694	382,973
製品売上原価	3,510,021	4,295,868
売上総利益	875,129	950,704
販売費及び一般管理費		
支払運賃	24,912	28,969
広告宣伝費	37,376	33,390
商品開発費	5,287	3,896
役員報酬	41,843	41,101
給料	238,363	253,698
賞与引当金繰入額	21,134	22,690
福利厚生費	43,172	47,355
退職給付引当金繰入額	17,373	20,639
賃借料	57,600	48,736
保険料	4,608	2,506
修繕費	3,416	2,848
租税公課	6,717	7,719
旅費及び交通費	49,489	57,999
通信費	11,394	10,559
交際費	2,615	3,417
事務用消耗品費	2,512	2,522
減価償却費	813	10,627
貸倒引当金繰入額	-	729
雑費	87,353	78,157
販売費及び一般管理費合計	655,986 <sup>3</sup>	677,568 <sup>3</sup>
営業利益	219,142	273,135
営業外収益		
受取利息	1,895	1,431
受取配当金	69	101
賃貸収入	62,400 <sup>4</sup>	62,400 <sup>4</sup>
雑収入	1,395	935
営業外収益合計	65,759	64,869

	前事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)	当事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)
営業外費用		
支払利息	3,769	2,586
貸貸収入原価	5 47,416	5 55,139
手形売却損	4,104	3,122
雑損失	4,732	5,669
営業外費用合計	60,022	66,518
経常利益	224,880	271,486
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,073	-
特別利益合計	3,073	-
特別損失		
固定資産除売却損	6 5,861	6 5,165
関係会社整理損	9,969	-
事業構造改善費用	7 23,677	-
環境対策費	-	3,184
特別損失合計	39,508	8,349
税引前当期純利益	188,444	263,137
法人税、住民税及び事業税	71,490	115,713
法人税等調整額	4,541	7,515
法人税等合計	66,948	108,197
当期純利益	121,496	154,939

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)		当事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		749,265	39.12	851,674	40.44
労務費		-		-	
経費		1,166,057	60.88	1,254,563	59.56
(うち外注加工費)		(1,166,057)		(1,254,563)	
当期総製造費用		1,915,322	100.0	2,106,238	100.0
期首仕掛品棚卸高		34,158		33,739	
合計		1,949,481		2,139,977	
期末仕掛品棚卸高		33,739		42,622	
当期製品製造原価		1,915,741		2,097,355	

原価計算の方法

前事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)	当事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)
原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用していま す。	同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)	当事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	731,404	731,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	731,404	731,404
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,915	7,829
当期変動額		
利益準備金の積立	3,914	3,913
当期変動額合計	3,914	3,913
当期末残高	7,829	11,743
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	446,764	525,203
当期変動額		
剰余金の配当	39,142	39,138
利益準備金の積立	3,914	3,913
当期純利益	121,496	154,939
当期変動額合計	78,439	111,887
当期末残高	525,203	637,090
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	450,679	533,033

	前事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)	当事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	39,142	39,138
利益準備金の積立	-	-
当期純利益	121,496	154,939
<b>当期変動額合計</b>	<b>82,353</b>	<b>115,801</b>
<b>当期末残高</b>	<b>533,033</b>	<b>648,834</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,675	2,825
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	149	150
<b>当期変動額合計</b>	<b>149</b>	<b>150</b>
<b>当期末残高</b>	<b>2,825</b>	<b>2,975</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,179,408	1,261,612
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	39,142	39,138
当期純利益	121,496	154,939
自己株式の取得	149	150
<b>当期変動額合計</b>	<b>82,204</b>	<b>115,650</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,261,612</b>	<b>1,377,262</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	681	399
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	454
<b>当期変動額合計</b>	<b>281</b>	<b>454</b>
<b>当期末残高</b>	<b>399</b>	<b>853</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	686	1,154
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	467	142
<b>当期変動額合計</b>	<b>467</b>	<b>142</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,154</b>	<b>1,296</b>
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,011,047	1,011,047
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,011,047</b>	<b>1,011,047</b>

	前事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)	当事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,011,053	1,011,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	749	311
当期変動額合計	749	311
当期末残高	1,011,802	1,011,490
純資産合計		
前期末残高	2,190,461	2,273,414
当期変動額		
剰余金の配当	39,142	39,138
当期純利益	121,496	154,939
自己株式の取得	149	150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	749	311
当期変動額合計	82,953	115,338
当期末残高	2,273,414	2,388,753

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)	当事業年度 (自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準委員会 平 成18年7月5日公表分 企業会計基準第9 号)を適用し、評価基準については、移動 平均法による原価法から原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)に変更 しております。 これに伴う損益への影響はありません。	製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) (会計方針の変更)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)は定額法に よっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 10~47年 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法 (2) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が、平成 21年3月25日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)は定額法に よっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 10~47年 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法 (2) リース資産 同左



項目	前事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)	当事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)
	<p>(会計方針の変更)            所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。            これに伴う損益への影響はありません。</p>	<p>(会計方針の変更)</p>
5 外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員に対する賞与の支出に備えるため、前一年間の全従業員に対する実際賞与支給額を基礎として算出した支給見込額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)に基づき、計上しています。            なお、会計基準変更時差異(期首残高22,475千円)については15年による按分額を費用処理しています。            (追加情報)            平成21年12月より、従来の適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。            これに伴う損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 賞与引当金            同左</p> <p>(3) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)に基づき、計上しています。            なお、会計基準変更時差異(期首残高19,264千円)については15年による按分額を費用処理しています。            (追加情報)</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)	当事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。            なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。            また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引            ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針            通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。            また将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローにおよぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            為替予約取引と金利スワップ取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの            当社は「デリバティブ取引における管理規定」に基づきリスク管理を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左            同左</p> <p>(3) ヘッジ方針            同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの            同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月25日)	当事業年度 (平成23年3月25日)
<p>1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <p>建物及び構築物(工場財団) 292,397千円</p> <p>土地(工場財団) 1,702,657 "</p> <hr/> <p>計 1,995,054 "</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 62,000 "</p> <p>長期借入金 6,000 "</p> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>計 68,000 "</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 7,998千円</p> <p>売掛金 11,172 "</p> <p>支払手形 44,578 "</p> <p>買掛金 198,323 "</p> <p>3 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税基準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月25日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <hr/> <p style="text-align: right;">760,929千円</p>	<p>1 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <p>建物及び構築物(工場財団) 289,041千円</p> <p>土地(工場財団) 1,702,657 "</p> <hr/> <p>計 1,991,699 "</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 80,000 "</p> <p>長期借入金 58,502 "</p> <p>(1年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>計 138,502 "</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 579千円</p> <p>売掛金 7,799 "</p> <p>支払手形 66,276 "</p> <p>買掛金 290,187 "</p> <p>3 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税基準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月25日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <hr/> <p style="text-align: right;">793,574千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)	当事業年度 (自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)																																						
<p>1 このうち、関係会社との取引により発生したものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">紡績外注加工費</td> <td style="text-align: right;">876,678千円</td> </tr> <tr> <td>原料仕入高</td> <td style="text-align: right;">93,384 "</td> </tr> <tr> <td>紡績糸仕入高</td> <td style="text-align: right;">84,737 "</td> </tr> <tr> <td>生地仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,808 "</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,186 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,072,796 "</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は販売費(広告宣伝費)への振替であります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">42,664千円</p> <p>4 賃貸収入は関係会社からのものであります。</p> <p>5 賃貸原価は関係会社のものであります。</p> <p>6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5,803千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,861 "</td> </tr> </table> <p>7 事業構造改善費用は、紡績設備の工程合理化投資に伴う損失であります。</p>	紡績外注加工費	876,678千円	原料仕入高	93,384 "	紡績糸仕入高	84,737 "	生地仕入高	8,808 "	製品仕入高	9,186 "	計	1,072,796 "	構築物	5,803千円	その他	57 "	計	5,861 "	<p>1 このうち、関係会社との取引により発生したものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">紡績外注加工費</td> <td style="text-align: right;">938,887千円</td> </tr> <tr> <td>原料仕入高</td> <td style="text-align: right;">188,591 "</td> </tr> <tr> <td>紡績糸仕入高</td> <td style="text-align: right;">182,697 "</td> </tr> <tr> <td>生地仕入高</td> <td style="text-align: right;">14,033 "</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">28,036 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,352,246 "</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は販売費(広告宣伝費)への振替であります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">37,286千円</p> <p>4 賃貸収入は関係会社からのものであります。</p> <p>5 賃貸原価は関係会社のものであります。</p> <p>6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,534千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,570 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,165 "</td> </tr> </table> <p>7</p>	紡績外注加工費	938,887千円	原料仕入高	188,591 "	紡績糸仕入高	182,697 "	生地仕入高	14,033 "	製品仕入高	28,036 "	計	1,352,246 "	建物	1,534千円	構築物	3,570 "	その他	61 "	計	5,165 "
紡績外注加工費	876,678千円																																						
原料仕入高	93,384 "																																						
紡績糸仕入高	84,737 "																																						
生地仕入高	8,808 "																																						
製品仕入高	9,186 "																																						
計	1,072,796 "																																						
構築物	5,803千円																																						
その他	57 "																																						
計	5,861 "																																						
紡績外注加工費	938,887千円																																						
原料仕入高	188,591 "																																						
紡績糸仕入高	182,697 "																																						
生地仕入高	14,033 "																																						
製品仕入高	28,036 "																																						
計	1,352,246 "																																						
建物	1,534千円																																						
構築物	3,570 "																																						
その他	61 "																																						
計	5,165 "																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	26,670	1,907	-	28,577
合計	26,670	1,907	-	28,577

(注)普通株式の自己株式の増加1,907株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	28,577	2,028	-	30,605
合計	28,577	2,028	-	30,605

(注)普通株式の自己株式の増加2,028株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月26日 至 平成22年 3月25日)				当事業年度 (自 平成22年 3月26日 至 平成23年 3月25日)																																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 3月25日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,241</td> <td style="text-align: right;">3,756</td> <td style="text-align: right;">1,484</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">60,204</td> <td style="text-align: right;">47,405</td> <td style="text-align: right;">12,798</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65,445</td> <td style="text-align: right;">51,161</td> <td style="text-align: right;">14,283</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,845千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,438千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,283千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,641千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	5,241	3,756	1,484	有形固定資産(その他)	60,204	47,405	12,798	合計	65,445	51,161	14,283	1年以内	8,845千円	1年超	5,438千円	計	14,283千円	支払リース料	12,641千円	減価償却費相当額	12,641千円				<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 3月25日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,241</td> <td style="text-align: right;">4,804</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">57,294</td> <td style="text-align: right;">52,293</td> <td style="text-align: right;">5,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62,535</td> <td style="text-align: right;">57,097</td> <td style="text-align: right;">5,438</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,438千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,845千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,845千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	5,241	4,804	436	有形固定資産(その他)	57,294	52,293	5,001	合計	62,535	57,097	5,438	1年以内	5,014千円	1年超	423千円	計	5,438千円	支払リース料	8,845千円	減価償却費相当額	8,845千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
ソフトウェア	5,241	3,756	1,484																																																					
有形固定資産(その他)	60,204	47,405	12,798																																																					
合計	65,445	51,161	14,283																																																					
1年以内	8,845千円																																																							
1年超	5,438千円																																																							
計	14,283千円																																																							
支払リース料	12,641千円																																																							
減価償却費相当額	12,641千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
ソフトウェア	5,241	4,804	436																																																					
有形固定資産(その他)	57,294	52,293	5,001																																																					
合計	62,535	57,097	5,438																																																					
1年以内	5,014千円																																																							
1年超	423千円																																																							
計	5,438千円																																																							
支払リース料	8,845千円																																																							
減価償却費相当額	8,845千円																																																							

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式320,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成22年3月25日)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

(繰延税金資産)

貸倒引当金繰入限度超過額	322
賞与引当金繰入限度超過額	8,580
退職給与引当金繰入限度超過額	47,490
未払役員退職金	3,654
棚卸資産評価損	9,352
関係会社整理損	4,047
繰延ヘッジ損益	788
その他有価証券評価差額金	273
その他	5,555
繰延税金資産小計	78,487
評価性引当額	9,914
繰延税金資産合計	68,573

(再評価に係る繰延税金負債)

土地再評価差額金	691,052
----------	---------

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(%)

法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
住民税均等割等	0.3
評価性引当額の増減	6.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5

当事業年度（平成23年3月25日）

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(繰延税金資産)	
貸倒引当金繰入限度超過額	267
賞与引当金繰入限度超過額	9,212
退職給与引当金繰入限度超過額	50,056
未払役員退職金	3,654
棚卸資産評価損	3,743
関係会社整理損	4,047
その他有価証券評価差額金	583
その他	11,985
繰延税金資産小計	83,552
評価性引当額	6,362
繰延税金資産合計	77,190
(繰延税金負債)	
繰延ヘッジ損益	886
繰延税金資産純額	76,302
(再評価に係る繰延税金負債)	
土地再評価差額金	691,052

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)	当事業年度 (自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)
1株当たり純資産額	116.17円	122.08円
1株当たり当期純利益	6.21円	7.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年3月26日 至平成22年3月25日)	当事業年度 (自平成22年3月26日 至平成23年3月25日)
当期純利益(千円)	121,496	154,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	121,496	154,939
期中平均株式数(株)	19,570,246	19,568,247

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 (株)キング	15,135	3,132
計		15,135	3,132

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,713,832	37,300	46,239	1,704,893	1,422,967	38,084	281,925
構築物	74,810	-	-	74,810	67,353	1,073	7,456
工具、器具及び備品	11,673	31,658	330	43,000	18,837	10,591	24,163
土地	1,702,657	-	-	1,702,657	-	-	1,702,657
有形固定資産計	3,502,973	68,958	46,570	3,525,361	1,509,159	49,749	2,016,202
無形固定資産							
電話加入権	109	-	-	109	-	-	109
無形固定資産計	109	-	-	109	-	-	109
長期前払費用	6,094	-	-	6,094	5,821	232	273

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

  建物          冷凍機          26,000千円  
               建物付属設備      4,000千円  
   工具、器具及び備品 システム関連設備 31,658千円

2. 当期減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

  建物          冷凍機他          46,239千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,645	2,174	-	1,445	5,374
賞与引当金	21,134	22,690	21,134	-	22,690

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	313
預金	
当座預金	51,409
外貨預金	35,069
合計	86,791

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コダマコーポレーション	92,094
瀧定名古屋(株)	76,557
(株)スミテックスインターナショナル	45,732
オーミケンシ(株)	27,844
信友(株)	23,367
その他	157,603
合計	423,200

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)	割引手形(千円)
平成23年3月期日	38,560	-
平成23年4月期日	116,011	-
平成23年5月期日	158,648	-
平成23年6月期日	56,444	-
平成23年7月期日	50,595	-
平成23年8月期日	2,940	-
合計	423,200	-

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヤギ	72,494
瀧定名古屋(株)	43,799
(株)自重堂	40,066
モリリン(株)	39,268
ワールドプロダクションパートナーズ(株)	37,157
その他	561,124
合計	793,910

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
715,493	5,831,579	5,753,162	793,910	87.87	47.24

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
紡績糸	310,308
織・編物	60,600
衣料品	12,064
合計	382,973

5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原綿	68,519
化合織原料	198,335
合計	266,854

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
紡績糸	42,622
合計	42,622

7) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)ナイガイテキスタイル	320,000
計	320,000

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シキボウ(株)	66,276
豊島(株)	25,339
日本蚕毛染色(株)	19,994
山忠棉業(株)	17,532
(株)ヤギ	11,958
その他	140,971
合計	282,072

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月期日	40,569
平成23年4月期日	101,415
平成23年5月期日	95,566
平成23年6月期日	44,521
合計	282,072

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ナイガイテキスタイル	255,512
TIANJIN EXCELLENT IMP.&EXP. CO.,LTD.	45,734
シキボウ(株)	34,674
豊島(株)	24,207
(株)スミテックスインターナショナル	18,561
その他	222,518
合計	601,208

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	80,000
三菱UFJ信託銀行(株)	20,000
日本生命保険相互会社	20,000
合計	120,000

4) 再評価に係る繰延税金負債

内訳	金額(千円)
土地再評価差額に係る繰延税金負債	691,052
計	691,052

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月26日から3月25日まで
定時株主総会	6月25日迄
基準日	3月25日
剰余金の配当の基準日	9月25日 3月25日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所(注)	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人(注)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.shinnaigai-tex.co.jp/index.html">http://www.shinnaigai-tex.co.jp/index.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

平成23年1月1日より株主名簿管理人ならびに特別口座の口座管理機関を東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたしました。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第88期）（自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日）平成22年6月21日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年6月21日近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第89期第1四半期）（自 平成22年3月26日 至 平成22年6月25日）平成22年8月6日近畿財務局長に提出。  
  
（第89期第2四半期）（自 平成22年6月26日 至 平成22年9月25日）平成22年11月8日近畿財務局長に提出。  
  
（第89期第3四半期）（自 平成22年9月26日 至 平成22年12月25日）平成23年2月7日近畿財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月21日

新内外綿株式会社

取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久貝 陽生 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成21年3月26日から平成22年3月25日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新内外綿株式会社及び連結子会社の平成22年3月25日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新内外綿株式会社の平成22年3月25日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新内外綿株式会社が平成22年3月25日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月20日

新内外綿株式会社

取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久貝 陽生 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成22年3月26日から平成23年3月25日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新内外綿株式会社及び連結子会社の平成23年3月25日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新内外綿株式会社の平成23年3月25日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新内外綿株式会社が平成23年3月25日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月21日

新内外綿株式会社

取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久貝 陽生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成21年3月26日から平成22年3月25日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新内外綿株式会社の平成22年3月25日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月20日

新内外綿株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久貝 陽生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成22年3月26日から平成23年3月25日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新内外綿株式会社の平成23年3月25日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。